

第3回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日 時 平成22年1月27日(水) 10:30～11:30

2 場 所 都庁第一本庁舎33階 特別会議室N2

3 出席者

【委員】山脇委員長、金副委員長、大石委員、細川委員、荒木委員、丹委員、王委員、
翟委員、川嶋委員

【東京都】秋山生活文化スポーツ局長、平林都民生活部長、滝島市民活動担当副参事、

4 会議要旨

(1) 答申(案)について

答申(案)について

(委員長指示に基づき事務局から説明)

答申(案)了承

委員長から生活文化スポーツ局長へ答申を手交

(2) 意見交換

【委員感想・意見】

日本の社会が多文化化されることは確実である。ただ、多文化社会が共生社会になれるかどうかは非常に不安な部分である。都は形式ではなく、本気で取り組んでほしい。ぜひ施策に反映して、効果を出すことは大変なことである。まずは、可能なことから実行し、可能なことを増やしていくことが効果的だと思う。

実際に支援している側からの意見として、具体化するときの行政側の硬直性と現場側が求める柔軟性をどのように近づけていくのが課題を実現させるために非常に大事であると思う。都は国の中で最も多く外国人を抱えており、情報の通りをよくして、人と人がどう結びついて具体化できるかというところに一層の努力を期待したいと思っている。

今回板橋区でも、多文化のまちづくりの取組を始めており、アンケート調査を実施し、パブリックコメントも行ったが、区民から、外国人のために税金つかうのはけしからんという意見があった。基本的に外国人も都に税金を払っているので差別はないはずだが、特に高齢者が差別意識を持っており、偏見はなかなか変えられない。

板橋区の外国人比率は3.3%ぐらいだが、区役所内でも、担当外のセクションには簡単に協力してもらえず、一丸となって取り組むのが難しい。板橋区では、多文化まちづくり検討会を立上げ、間もなく報告書がまとまるが、行政、大学、民間のそれぞれの役割を示しているのので、今後実施していくが、実現するのは前途多難である。

キーパーソンは探すのが難しいが、今後非常にキーワードになると思う。

外国人に税金を使うというのはけしからんという住民の意見は大体何割くらいの人の反応なのか。

パブリックコメントをしてもなかなか反応なく、4人の方から11件くらいあったが、そのうちの1人の意見である。

今までも沢山の取組が行われてきたことがわかったが、日本人にも外国人にも行き渡っていないのが課題である。外国人に対してあまり甘やかすのはどうかと思うが、区市間の格差はなくした方がいい。

携帯電話による情報提供について、都は遅れている。メール配信システムはぜひ実施すべきである。

外国人キーパーソンになる人はとても大変であるので、任期を2～3年で設けて、報酬つきにすれば現れるかもしれない。ボランティアでは長く続かないし、モチベーションも出ない。

問題は情報が行き渡っていないことである。外国人は、どうやってアクセスすればいいのかを求めている。携帯、紙媒体など、どうやって届けるかが重要である。形式でなく、本気で取り組んでほしい。

キーパーソンについては、個人の力には限りがあるので、継続性という面も考えると組織の力を後ろ盾にしたあり方が非常に大切になってくると思う。また、市民オンブズマンのような制度を区市町村に設けてほしい。ある程度のトレーニング、支援を前もってすることによって、お互いにベネフィットがあるかと思うので、長期的に実現を考えていただければと思う。

大学でも、いろいろな形で地域の外国人の方々とのかかわりを深めている。現在、大学生の勉強会で、外国人の小学生に教えるボランティアを行っている。大学を拠点とした地域のネットワークづくりを活用してほしい。

日本人と外国人は形式的には平等だが、トラブルがあると距離がでる。単なる支援事業でなく、対等な扱いをすることが重要である。

電気通信業界の代表として参加したが、携帯電話やインターネットをいかに活用してもらうかが大切だと思った。個人情報の問題でいかにしていい仕組みを考えていくことが課題である。

携帯電話も含めていろいろなツールやコミュニティやキーパーソンも含めてしくみづくりが大切だが、その前提として、日本人と外国人の壁をなくすることが大切である。地域社会に目を向けて、コミュニティのキーパーソンに着目するという新しい観点が盛り込まれていて、今回の答申の大きな意義があると思っている。今後答申を実現する中で、区市町村の役割が非常に大きいことになると思う。答申の内容などを積極的に区市町村に伝えて共有化を図ってほしい。

外務省が外国人への情報提供をテーマとしたシンポジウムを開催する。また、群馬県太田市で昨年行われた外国人集住都市会議でも、テーマの一つが外国人への情報伝達であり、この問題は全国的に関心が高まっている。今回の答申を国の関係省庁も含めて積極的に発信してもらいたい。ぜひ都として大きなビジョンを示し、外に発信してほしい。

今日感じたことは、それぞれ自分の範囲内からこの問題を見ているということ。だから都として全面的にみないといけない。国籍、民族等、十人十色で問題が起きることは、日本人同士でもある。単なる外国人、日本人と分けることはできない。

発想が日本人からでているので、外国人を担当として入れたらどうか。

都の外国人に対する取組も事業仕分けの対象になるのか。

今のところ事業仕分けは都では行っていないので、対象にはならないと思っている。一人ひとりが参画して社会をつくることが理想であるが、必ずいろいろな固まりができる。ある程度の固まりがありながら、文化的な違いなど反発し合いながら一定の範囲の中で共存し、理解していくという形になると思う。そのときに一番重要なのは、情報が行き渡る、ないしはもらうことができるということである。

キーパーソンを任期制にするなどの話もあったが、そういう制度ができたとしても、硬直的な制度にしてはいけないと思う。

これから一步でも前進していきたいと思うので、これからも接点をもちながら、ご協力いただきたい。

本日の委員の意見は都に対する期待の声であると受け止めていただき、この答申の具体化に新年度、全力で取組んでいただきたいと思う。